

1 事業概要

事務事業名		公平委員会事務		課名	総務文書課	事業No.	6
				会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等			地方公務員法			
				職員団体の登録に関する条例			
事業目的		対象	職員及び職員団体等				
		意図	中立的委員会としての責務を全うする。				

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・平成29年6月に、公平委員会を1回開催しました（職員団体登録事項の変更） ・研修参加として、長野県公平委員会連合会総会及び研究会、全国公平委員会連合会北信越支部総会及び研究会に参加しました。		定例委員会の開催（1回）				90	
			総会又は研修会への参加				71	
		その他の経費				0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
	定例委員会の開催		回		1			
	総会又は研修会への参加		回		2			
29年度 決算 (千円)	予算額		344	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		161					
	財源の 状況	国庫支出金		0				
		県支出金		0				
		地方債		0				
		その他		0				
一般財源		161						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	11	1	344	161	公平委員会費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・研修会において具体的な係属事案が取り上げられる機会が少ないため、公平委員が実務的な知識を修得しにくい状況があります。							
上記の課題解決のための有効策		・勤務条件に対する措置要求や不利益処分に対する不服申立について、公平委員会が独自に学習会などの機会を設ける、あるいは必要な資料を収集する必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・公平委員会の会議や、全国公平委員会連合会及び長野県公平委員会連合会の事業のほか、研修を実施する取り組みを行います。							